

平成 29 年 3 月 27 日

## 平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発に 係る提案公募の結果

総務省は、平成 29 年度より新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」に係る提案公募を平成 29 年 1 月 28 日（土）から同年 2 月 27 日（月）まで実施しました。応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえ、4 件の提案を採択しました。

### 1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

今般、平成 29 年度より新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」について、平成 29 年 1 月 28 日（土）から同年 2 月 27 日（月）まで公募を行い、別紙の研究開発課題（Ⅰ及びⅡ）に対して、民間企業等の研究機関から 7 件の応募がありました。

### 2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、4 件の提案を採択しました。採択された研究開発課題の研究機関は別紙のとおりです。

#### 関係報道資料：

- 平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成 29 年 1 月 27 日)  
([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban09\\_02000211.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000211.html))

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課  
担当: 宮澤検定試験官、栗原係長、大谷調査員  
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876  
(直通)03-5253-5876  
(FAX)03-5253-5940  
(E-mail)wireless-rd\_atmark\_ml.soumu.go.jp  
※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には、「\_atmark\_」を「@」に変更してください。

## 平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発

## 採択結果一覧表

研究開発課題	技術課題	研究機関 (下線は代表研究機関)
I 膨大な数の自律型モビリティシステムを支える多様な状況に応じた周波数有効利用技術の研究開発	ア 分散型データ処理等による高効率な通信処理技術	<u>日本電信電話株式会社</u> 、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、パナソニック株式会社
	イ 複数無線通信システムを用いた高度地図データベースの更新・配信技術	<u>株式会社NTTドコモ</u> 、株式会社パスコ、国立研究開発法人情報通信研究機構
	ウ 大量の異常通信の検知・抑制による高信頼化技術	<u>株式会社日立製作所</u> 、日本電信電話株式会社
II 地上テレビジョン放送の高度化方式に対応したSFN方式による中継技術に関する研究開発	ア 地上放送高度化方式に対応したSFN方式による中継技術に関する研究開発	<u>日本放送協会</u> 、株式会社NHKアイテック

平成 29 年 6 月 9 日

## 平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発（追加課題） に係る提案公募の結果

総務省は、平成 29 年度より新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」（追加課題）に係る提案公募を平成 29 年 3 月 30 日（木）から同年 4 月 28 日（金）まで実施しました。応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえ、21 件の提案を採択しました。

### 1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

今般、平成 29 年度より新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」（追加課題）について、平成 29 年 3 月 30 日（木）から同年 4 月 28 日（金）まで公募を行い、21 件の研究開発課題に対して、民間企業等の研究機関から 36 件の応募がありました。

### 2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

#### 関係報道資料：

- 平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発（追加課題）の基本計画書（案）に対する意見募集の結果及び提案の公募（平成 29 年 3 月 29 日）  
([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban09\\_02000219.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000219.html))

（連絡先） 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当：宮澤検定試験官、栗原係長、大谷調査員

電話：(代表)03-5253-5111（内線）5876

（直通）03-5253-5876

（FAX）03-5253-5940

（E-mail）wireless-rd\_atmark\_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には、「\_atmark\_」を「@」に変更してください。

平成 29 年度における電波資源拡大のための研究開発（追加課題）  
採択結果一覧表

研究開発課題	技術課題	研究機関 (下線は代表研究機関)
I 小型旅客機等に搭載可能な電子走査アレイアンテナによる周波数狭帯域化技術の研究開発	ア 高速多値変調(8PSK 以上)対応の薄型化に適した電子走査アレイアンテナシステム構成	国立研究開発法人情報通信研究機構
	イ RF 部の小型、薄型化に最適な特定用途向け集積回路(ASIC)を含めた構成検討	三菱電機株式会社
	ウ 航空機－衛星間のアクセス方式の検討	株式会社構造計画研究所、国立研究開発法人情報通信研究機構
II 90GHz 帯協調制御型リニアセルレーダーシステムの研究開発	ア ビーム同期制御技術の開発	株式会社日立国際電気、国立研究開発法人情報通信研究機構
	イ 複数同時受信技術の開発	株式会社日立国際電気、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所
	ウ 周波数共用・干渉低減技術の開発	株式会社日立国際電気、学校法人早稲田大学
III 大電力ワイヤレス電力伝送システムの漏えい電磁界低減化技術の研究開発	ア 大電力 EV 用 WPT システムの漏えい電磁界評価技術	株式会社東芝
	イ 大電力 EV 用 WPT システムの漏えい電磁界低減技術	株式会社東芝
IV Ka 帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発	ア 全体構成検討・総合評価	三菱電機株式会社
	イ DBF プロセッサ部の開発	三菱電機株式会社
	ウ アンテナ・RF 部の開発	三菱電機株式会社

V	狭空間における周波数稠密利用のための周波数有効利用技術の研究開発	ア	狭空間における周波数管理・最適化技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、パナソニック株式会社、国立大学法人東北大学、学校法人関西大学
		イ	狭空間における無線環境学習・分析・予測技術の確立	国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、パナソニック株式会社
		ウ	狭空間対応型無線システム高機能実証型環境の構築・実証	国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社国際電気通信基礎技術研究所
VI	IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発	ア	有無線ネットワーク仮想化の自動制御技術	国立大学法人東京大学、富士通株式会社、株式会社日立製作所、学校法人早稲田大学
		イ	低遅延を保証する有無線プラットフォーム技術	日本電信電話株式会社、富士通株式会社、公立大学法人大阪市立大学、学校法人光産業創成大学院大学
		ウ	短距離無線アクセスネットワークの大容量化技術	矢崎総業株式会社、国立研究開発法人情報通信研究機構、学校法人早稲田大学
		エ	モバイルフロントホール／バックホールの通信リソース管理技術	国立大学法人東京大学、三菱電機株式会社、沖電気工業株式会社
		オ	実環境評価を併用する有無線エミュレーション／シミュレーション技術	国立研究開発法人情報通信研究機構
VII	IoT ワイヤレスセキュリティ通信における周波数有効利用技術に関する研究開発	ア	軽量認証技術／通信効率改善技術の開発	株式会社日立製作所、ジャパンデータコム株式会社、国立大学法人横浜国立大学
		イ	不正通信検知・抑制技術の開発	株式会社日立製作所